

2024年3月期 決算概況

2024年5月29日

会社名 新生信託銀行株式会社
 URL <https://www.shinseitrust.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 正貴
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部財務管理室長 (氏名) 須谷 遼太郎 TEL 03-6880-6200
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,894	8.3	528	△ 6.3	377	△ 3.5
2023年3月期	1,749	5.1	564	11.9	390	13.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
2024年3月期	3,771	46	—	—	4.0	72.1	—
2023年3月期	3,908	80	—	—	4.3	67.7	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
2024年3月期	10,029	9,567	95.4	95,671	60	213.06
2023年3月期	11,060	9,190	83.1	91,900	14	241.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,567百万円 2023年3月期 9,190百万円
 (注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、2024年3月期は、バーゼルⅢの最終化を適用して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△ 1,082	△ 2	—	9,596
2023年3月期	104	△ 12	—	10,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2023年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	2024年3月期	100 千株	2023年3月期	100 千株
② 期末自己株式数	2024年3月期	— 千株	2023年3月期	— 千株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	100 千株	2023年3月期	100 千株

第24期末（2024年3月31日現在） 貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	9,596	そ の 他 負 債	332
預 け 金	9,596	未 払 法 人 税 等	37
そ の 他 資 産	328	未 払 金	86
前 払 費 用	17	未 払 費 用	42
未 収 収 益	186	前 受 収 益	88
未 収 入 金	41	預 り 金	22
そ の 他 の 資 産	83	資 産 除 去 債 務	38
有 形 固 定 資 産	9	そ の 他 の 負 債	14
建 物	6	賞 与 引 当 金	129
その他の有形固定資産	3		
無 形 固 定 資 産	8		
ソ フ ト ウ ェ ア	8	負 債 の 部 合 計	461
繰 延 税 金 資 産	86	(純資産の部)	
		資 本 金	5,000
		利 益 剰 余 金	4,567
		利 益 準 備 金	1,630
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,937
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,937
		株 主 資 本 合 計	9,567
		純 資 産 の 部 合 計	9,567
資 産 の 部 合 計	10,029	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,029

第24期〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕 損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,894
信 託 報 酬	1,676
資 金 運 用 収 益	6
預 け 金 利 息	6
そ の 他 の 受 入 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	210
そ の 他 の 役 務 収 益	210
そ の 他 業 務 収 益	0
外 国 為 替 売 買 益	0
経 常 費 用	1,365
役 務 取 引 等 費 用	136
支 払 為 替 手 数 料	1
そ の 他 の 役 務 費 用	134
営 業 経 費	1,229
経 常 利 益	528
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	528
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	145
法 人 税 等 調 整 額	5
法 人 税 等 合 計	150
当 期 純 利 益	377

第24期〔 2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで 〕 株主資本等変動計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,000	1,630	2,560	4,190	9,190	9,190
当期変動額						
当期純利益			377	377	377	377
当期変動額合計	-	-	377	377	377	377
当期末残高	5,000	1,630	2,937	4,567	9,567	9,567

第24期〔 2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで 〕 キャッシュ・フロー計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	528
減価償却費	4
固定資産処分損	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5
資金運用収益	△ 6
為替差損益(△は益)	△ 0
預り金の純増減(△)	△ 1,392
資金運用による収入	6
その他	△ 48
小計	△ 903
法人税等の支払額	△ 178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,084
現金及び現金同等物の期首残高	10,680
現金及び現金同等物の期末残高	9,596

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から18年
その他の有形固定資産	4年から20年

なお、一括償却資産については3年の均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、信託契約締結サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものとして収益を認識しております。また、信託契約締結後の期中管理サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるため、信託契約にて定める計算期間に応じて収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものです。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条により準用される信託業法第 11 条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第 25 条の営業保証金供託義務に基づき、その他の資産のうち、35 百万円を供託しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 43 百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 306 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 63 百万円
- 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0 百万円
信託報酬及び役員取引等に係る収益総額	316 百万円
- 関係会社との取引による費用

役員取引等に係る費用総額	42 百万円
その他の取引に係る費用総額	95 百万円

- 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
親会社	株式会社 SBI 新生銀行	被所有 直接 100%	信託業務取引の受託	信託報酬及び手数料(注 1)	316	未収収益 未収入金 前受収益	0 1 5

(注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

重要なものはありません。

(3) 役員及びその近親者

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金預け金と同額であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の流動化に関する信託及び特定金外信託を主たる業務としております。資金運用については、当社の流動性リスク管理基準、市場リスク及び信用リスク管理基準に基づき、信用リスクが低く、流動性の高い運用に徹するものとし、短期的な預け金運用を中心に行っております。資金調達については、信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っていないため外部負債を必要とせず、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預け金であり、預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されております。

金融負債は主として預り金であります。これは主に合同運用指定金銭信託事業について、信託設定前における申込金の引落額を一時的に銀行勘定で預かり受けたことによるものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、クレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。

②市場リスクの管理

当社は、信用リスクと同様に市場リスクについても、当該リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておらず、保守的な運用に徹する方針を採っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、実績をリスク管理委員会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社SBI新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金預け金、その他資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
賞与引当金	39	百万円
前受収益	24	
資産除去債務	11	
未払事業税	8	
その他	14	
繰延税金資産小計	99	
評価性引当額	△12	
繰延税金資産合計	86	
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	
繰延税金資産の純額	86	百万円

当社は、当社の親会社であるSBI新生銀行を通算親会社とする、グループ通算制度を適用しております。また、「グ

ループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	95,671 円 60 銭
1 株当たりの当期純利益金額	3,771 円 46 銭

(参考)

信託財産残高表 (2024年3月31日現在)

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	400,692	指 定 金 銭 信 託	166,114
有 価 証 券	1,456,528	特 定 金 銭 信 託	14,724
金 銭 債 権	1,165,186	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,675,260
有 形 固 定 資 産	320,258	有 価 証 券 の 信 託	44,814
無 形 固 定 資 産	2,530	金 銭 債 権 の 信 託	524,195
そ の 他 債 権	10,245	動 産 の 信 託	11,492
現 金 預 け 金	945,687	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	320,366
		包 括 信 託	544,161
合 計	4,301,129	合 計	4,301,129

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2023年度末 (A)	2022年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	9,596	10,680	△ 1,084
預 け 金	9,596	10,680	△ 1,084
そ の 他 資 産	328	267	60
前 払 費 用	17	16	0
未 収 収 益	186	141	44
未 収 入 金	41	25	15
そ の 他 の 資 産	83	82	0
有 形 固 定 資 産	9	9	0
建 物	6	7	△ 0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3	2	1
無 形 固 定 資 産	8	11	△ 2
ソ フ ト ウ ェ ア	8	11	△ 2
繰 延 税 金 資 産	86	92	△ 5
資 産 の 部 合 計	10,029	11,060	△ 1,031
(負債の部)			
そ の 他 負 債	332	1,745	△ 1,413
未 払 法 人 税 等	37	75	△ 37
未 払 金	86	67	19
未 払 費 用	42	39	3
前 受 収 益	88	81	7
預 り 金	22	1,415	△ 1,392
資 産 除 去 債 務	38	38	0
そ の 他 の 負 債	14	28	△ 13
賞 与 引 当 金	129	124	5
負 債 の 部 合 計	461	1,870	△ 1,408
(純資産の部)			
資 本 金	5,000	5,000	—
利 益 剰 余 金	4,567	4,190	377
利 益 準 備 金	1,630	1,630	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,937	2,560	377
繰 越 利 益 剰 余 金	2,937	2,560	377
株 主 資 本 合 計	9,567	9,190	377
純 資 産 の 部 合 計	9,567	9,190	377
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,029	11,060	△ 1,031

比較損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2023年度 (A)	2022年度 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	1,894	1,749	145
信 託 報 酬	1,676	1,616	60
資 金 運 用 収 益	6	6	0
預 け 金 利 息	6	6	0
そ の 他 の 受 入 利 息	0	—	0
役 務 取 引 等 収 益	210	125	84
そ の 他 の 役 務 収 益	210	125	84
そ の 他 業 務 収 益	0	0	0
外 国 為 替 売 買 益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	—	0	△ 0
そ の 他 の 経 常 収 益	—	0	△ 0
経 常 費 用	1,365	1,184	180
資 金 調 達 費 用	—	0	△ 0
そ の 他 の 支 払 利 息	—	0	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	136	87	48
支 払 為 替 手 数 料	1	1	△ 0
そ の 他 の 役 務 費 用	134	85	49
営 業 経 費	1,229	1,097	131
経 常 利 益	528	564	△ 35
特 別 損 失	0	—	0
固 定 資 産 処 分 損	0	—	0
税 引 前 当 期 純 利 益	528	564	△ 36
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145	188	△ 42
法 人 税 等 調 整 額	5	△ 14	19
法 人 税 等 合 計	150	173	△ 22
当 期 純 利 益	377	390	△ 13

比較信託財産残高表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2023年度末 (A)	2022年度末 (B)	比 較 (A-B)
貸 出 金	400,692	404,502	△ 3,810
有 価 証 券	1,456,528	1,250,118	206,410
金 銭 債 権	1,165,186	1,149,459	15,726
有 形 固 定 資 産	320,258	356,985	△ 36,726
無 形 固 定 資 産	2,530	2,594	△ 63
そ の 他 債 権	10,245	11,358	△ 1,113
現 金 預 け 金	945,687	591,353	354,333
(資 産 合 計)	4,301,129	3,766,373	534,756
指 定 金 銭 信 託	166,114	73,314	92,799
特 定 金 銭 信 託	14,724	14,714	9
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,675,260	2,126,308	548,951
有 価 証 券 の 信 託	44,814	66,984	△ 22,170
金 銭 債 権 の 信 託	524,195	391,673	132,521
動 産 の 信 託	11,492	12,402	△ 910
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	320,366	357,723	△ 37,356
包 括 信 託	544,161	723,250	△ 179,089
(負 債 合 計)	4,301,129	3,766,373	534,756